

マーケットレポート

IMFが最新の世界経済見通しを公表

～2025年の成長率予想を小幅上方修正～

IMF(国際通貨基金)は10月14日、最新の世界経済見通しを公表しました。2025年の世界経済成長率の予想を前回(7月時点)から+0.2%pt引き上げ、+3.2%としました。トランプ関税の影響に関する不確実性が徐々に緩和されてきたことなどが背景です。2026年は前回から変わらず、+3.1%としています。

同時に公表した世界の消費者物価の予想は2025年が+4.2%、2026年が+3.7%でした。2025年は前回予想から据え置き、2026年は+0.1%ptの上方修正です。先進国も、2025年は据え置きで+2.5%、2026年は+0.1%pt上方修正され、+2.2%の予想となりました。一方新興国は、2025年は▲0.1%pt下方修正され、+5.3%、2026年は+0.2%pt上方修正されて+4.7%となっています。

◆先進国・トランプ関税の合意は米国にもプラス

先進国の成長率予想は、2025年が+0.1%ptの+1.6%、2026年は前回から修正はなく+1.6%となりました。このうち米国は、2025年は+2.0%、2026年は+2.1%と、それぞれ前回の予想から+0.1%pt上方修正されました。相互関税の税率が、発表された4月時点と比べて低く抑えられたことや、OBBA(「1つの大きく美しい法案」)など財政政策による景気下支えが勘案されています。

ユーロ圏は、2025年は+1.2%、2026年は+1.1%となりました。前回の予想からは、2025年は+0.2%ptの上方修正、2026年は▲0.1%ptの下方修正です。2025年は、1-3月期に見られた駆け込み輸出を踏まえて上方修正されましたが、2026年はその反動を見込み、下方修正となりました。

日本は、2025年が+0.4%ptの+1.1%、2026年が+0.1%ptの+0.6%の予想となりました。実質賃金の持ち直しによる個人消費の増加が見込まれています。

◆新興国・中国は駆け込み輸出と財政拡張で足元堅調

新興国の成長率予想は、2025年が+0.1%ptの+4.2%、2026年は変わらず+4.0%とされました。中国は、2025年が+4.8%、2026年は+4.2%で、前回の予想から据え置かれました。米国の関税による不確実性は残るもの、足元は、駆け込み輸出や財政政策の下支えなどにより国内消費が堅調との評価です。

このほか、成長率が高いインドは、2025年は+0.2%pt上方修正され、+6.6%となった一方、2026年は▲0.2%ptの+6.2%となりました。またASEAN(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)は、2025年が+4.2%、2026年が+4.1%の予想です。2025年は前回から+0.1%pt上方修正された一方、2026年は据え置きとなりました。

◆今後の世界経済下振れリスクに引き続き注意

今回の世界経済見通しでは、前回の7月からの修正は小幅に留まりました。2025年については、小幅ながら上方修正となっています。ただ、IMFは、足元の堅調さは輸出や投資の前倒しによって支えられており、これらの要因が後退した後に経済の弱さが露呈してくる可能性を指摘しています。2026年にかけても、トランプ関税の影響の不確実性は依然として高いことを踏まえ、成長が鈍化する予想となっています。

トランプ関税の影響は、これまでのところ、日本企業の収益を大きく悪化させるには至っていません。今後、IMFが指摘するような世界経済の下振れが、どのように日本経済に影響するのか、また、そうしたマイナスの影響を企業の収益力でどの程度吸収することができるのか、引き続き注視していく必要があるでしょう。

世界経済成長率（前年比）

(%)

地域	2024年	2025年		2026年	
		見通し	2025年7月比	見通し	2025年7月比
世界	3.3	3.2	0.2	3.1	▲0.0
先進国	1.8	1.6	0.1	1.6	0.0
日本	0.1	1.1	0.4	0.6	0.1
米国	2.8	2.0	0.1	2.1	0.1
ユーロ圏	0.9	1.2	0.2	1.1	▲0.1
ドイツ	▲0.5	0.2	0.1	0.9	0.0
英国	1.1	1.3	0.1	1.3	▲0.1
カナダ	1.6	1.2	▲0.4	1.5	▲0.4
オーストラリア	1.0	1.8	0.0	2.1	▲0.1
新興国	4.3	4.2	0.1	4.0	0.0
アジア	5.3	5.2	0.1	4.7	0.0
中国	5.0	4.8	▲0.0	4.2	▲0.0
インド	6.5	6.6	0.2	6.2	▲0.2
ASEAN*	4.6	4.2	0.1	4.1	▲0.0
インドネシア	5.0	4.9	0.1	4.9	0.1
ブラジル	3.4	2.4	0.1	1.9	▲0.2
ロシア	4.3	0.6	▲0.3	1.0	▲0.0

* ASEAN はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

(出所) IMF「世界経済見通し 2025年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

[投資に関しての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。